



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 花田 茂 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	83,690	10.2	6,350	39.0	7,617	62.0	5,178	44.5
27年3月期第1四半期	75,914	8.5	4,569	29.0	4,700	7.4	3,583	36.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,854百万円 (163.3%) 27年3月期第1四半期 3,363百万円 (△57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.03	—
27年3月期第1四半期	11.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	425,822	250,342	56.6	753.44
27年3月期	421,563	247,972	56.6	736.17

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 240,910百万円 27年3月期 238,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,000	11.6	13,000	4.9	13,000	△6.3	8,500	△13.8	26.32
通期	360,000	9.6	30,500	9.4	30,500	△2.9	19,000	8.1	58.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	330,353,809株	27年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,605,249株	27年3月期	6,371,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	322,993,692株	27年3月期1Q	323,990,047株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、個人消費および設備投資需要は回復傾向にありました。米国経済は、経済指標の多くで持ち直しがみられ、堅調な経済状況にありました。欧州経済は、地域差はあるものの、イギリスやドイツ等のユーロ圏の多くの国で景気の回復傾向が続いた一方で、ギリシャ支援問題を始めとした懸念材料があり、なお先行きが不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国をはじめ、アセアン地域でも景気の減速感が強まっており、依然として厳しい経済状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高836億円（前年同期比10.2%増）、営業利益63億円（前年同期比39.0%増）、経常利益76億円（前年同期比62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益51億円（前年同期比44.5%）と、増収増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、個人消費が回復しつつあること、及び円安やビザの発給緩和策等で訪日外国人が増加したことなどにより、首都圏の百貨店・量販店を中心に高価格帯商品が好調に推移したほか、免税店も大きく売上を伸ばし、国内全体で増収となりました。特に、「エクシード」は全ての流通で売上を伸ばし、増収に大きく貢献しました。

海外市場は、北米市場が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、海外全体で増収となりました。米国市場は、堅調な経済環境のもと、ジュエリーチェーン等で、父の日に向けた販売が好調に推移しました。欧州市場は、イギリス、ドイツが堅調で、ユーロ安の影響があったものの、増収となりました。アジア市場は、円安の追い風もあり、増収となったものの、アセアン地域の市況が依然として厳しく、特に主要市場である香港では、時計等の小売流通が低迷しました。中国も厳しい状況が続いているものの、インターネットで販売を伸ばしました。

“BULOVA”ブランドは、主要販売エリアである北米で、デパート、ジュエリーチェーン等の大手流通での販売が順調に推移し、増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内が堅調に推移しているほか、海外では南米・欧州で苦戦しましたが、中東市場が好調で、増収となりました。

ムーブメント販売は、標準品が低調な一方、付加価値品が好調に推移し、また機械式の需要が高く、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は430億円（前年同期比13.3%増）、営業利益は45億円（前年同期比101.3%増）と、増収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連において更新需要を中心とする大口需要に支えられて、増収となりました。

アジア市場は、地域全般にわたり製造業の需要が低迷し、減収となりました。

米国市場は、自動車、医療関連などを中心に好調な需要に支えられ、増収となりました。

欧州市場は、地域により減速感がみられるものの、自動車関連の需要に支えられ、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは増収となったものの、“ミヤノ”ブランドは若干の減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は122億円（前年同期比5.4%増）、営業利益は12億円（前年同期比12.5%減）と、増収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内の自動車需要が減速したものの、北米や欧州での堅調な自動車需要に支えられ、増収となりました。スイッチは、新製品の売上が大きく寄与した結果、増収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、主力の照明向けについては、価格下落が進んでいるものの、北米を中心に市場は引き続き拡大しており、また、車載向けが安定的に推移したほか、スマートフォン向けが拡大し、増収となりました。バックライトは車載向けの売上減少により、また、照明ユニットは大手顧客の在庫調整の影響により、それぞれ減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは、音叉型水晶振動子はスマートフォン以外の用途に販売が増えており、また、水晶ブランクも大手顧客からの好調な需要に支えられ、増収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、昨年度に続き低迷するデジタルカメラ市場の影響により、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は198億円（前年同期比18.9%増）、営業利益は17億円（前年同期比3.1%増）と、増収増益となりました。

(電子機器事業)

情報機器のうち、POSプリンター及びラベルプリンターは、国内外ともに堅調に推移したものの、中国経済減速の影響を受けた大型プリンター及び置き換え需要が一巡したフォトプリンターが低調な結果となり、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場で主力の血圧計が好調に推移し、海外市場も米州・アジア・中国が好調で、健康機器全体では増収となりました。

電卓は、アジア・中東向けの販売が減少し、電卓全体では減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は57億円（前年同期比11.3%減）、営業利益は0億円（前年同期比99.9%減）と、減収減益となりました。

(その他の事業)

球機用機器は、営業店舗数、遊技台設置台数とも下げ止まったものの、顧客の厳しい経営状況から設備投資の様子見が継続し、減収となりました。宝飾製品は、国内宝飾市場の回復は鈍いものの、プライダルジュエリー等で販売を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は27億円（前年同期比10.4%減）、営業損失は1億円（前年同期は1億円の営業損失）と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億円増加し4,258億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が31億円増加した一方、現金及び預金が54億円減少したこと等により、17億円の減少となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が54億円、工具、器具及び備品が8億円増加したこと等により、60億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、借入金を長期から短期に振り替えたこと等により、長期借入金が100億円減少した一方、短期借入金が99億円増加したほか、賞与引当金が30億円増加したこと等により18億円増加し、1,754億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が26億円、為替換算調整勘定が22億円、その他有価証券評価差額金が12億円増加した一方、自己株式が37億円増加したこと等により、23億円増加し2,503億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の売上高が、主にデバイス事業が順調に推移したこと等により、前回予想を上回る見通しとなりましたので、下記の通り修正いたします。

なお、当会計年度の第2四半期以降の為替レートにつきましては、1 US \$ = 115円、1 EUR = 130円を想定しております。

平成28年3月期 第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	167,000	13,000	13,000	8,500	26.24
今回修正予想 (B)	174,000	13,000	13,000	8,500	26.32
増減額 (B - A)	7,000	0	0	0	—
増減率 (%)	4.2	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	155,965	12,398	13,867	9,857	30.42

平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	347,000	30,500	30,500	19,000	58.65
今回修正予想 (B)	360,000	30,500	30,500	19,000	58.82
増減額 (B - A)	13,000	0	0	0	—
増減率 (%)	3.7	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	328,456	27,889	31,403	17,572	54.24

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,716	105,291
受取手形及び売掛金	65,734	65,292
商品及び製品	50,765	52,476
仕掛品	19,611	21,695
原材料及び貯蔵品	19,749	19,095
未収消費税等	3,381	927
繰延税金資産	9,944	10,264
その他	5,968	8,721
貸倒引当金	△1,428	△1,116
流動資産合計	284,443	282,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,885	32,753
機械装置及び運搬具(純額)	20,623	20,543
工具、器具及び備品(純額)	5,095	5,909
土地	11,607	11,505
リース資産(純額)	1,065	1,035
建設仮勘定	3,988	4,941
有形固定資産合計	75,266	76,689
無形固定資産		
のれん	3,198	2,913
ソフトウェア	2,209	2,266
リース資産	12	14
その他	5,577	5,655
無形固定資産合計	10,998	10,850
投資その他の資産		
投資有価証券	40,724	46,176
長期貸付金	1,152	1,146
繰延税金資産	5,174	4,644
その他	5,580	5,597
貸倒引当金	△1,637	△1,793
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,855	55,633
固定資産合計	137,119	143,173
資産合計	421,563	425,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,371	21,768
短期借入金	4,164	14,103
未払法人税等	7,176	2,339
繰延税金負債	1	3
未払費用	16,210	15,924
賞与引当金	6,419	9,498
役員賞与引当金	168	—
製品保証引当金	1,119	1,114
設備関係支払手形	473	648
環境対策引当金	11	39
事業再編整理損失引当金	2,915	2,315
災害損失引当金	4	4
その他	23,399	26,080
流動負債合計	82,435	93,839
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	35,000
繰延税金負債	3,467	3,953
債務保証損失引当金	12	12
環境対策引当金	72	72
事業再編整理損失引当金	2,013	1,980
退職給付に係る負債	18,800	18,939
資産除去債務	97	97
その他	1,690	1,584
固定負債合計	91,155	81,640
負債合計	173,591	175,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	151,689	154,354
自己株式	△5,394	△9,137
株主資本合計	212,834	211,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	12,398
為替換算調整勘定	14,843	17,075
退職給付に係る調整累計額	△362	△319
その他の包括利益累計額合計	25,671	29,154
非支配株主持分	9,466	9,431
純資産合計	247,972	250,342
負債純資産合計	421,563	425,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	75,914	83,690
売上原価	47,447	51,967
売上総利益	28,467	31,723
販売費及び一般管理費	23,898	25,372
営業利益	4,569	6,350
営業外収益		
受取利息	80	88
受取配当金	342	403
為替差益	—	520
持分法による投資利益	87	167
その他	269	251
営業外収益合計	779	1,431
営業外費用		
支払利息	175	118
為替差損	266	—
その他	205	46
営業外費用合計	647	164
経常利益	4,700	7,617
特別利益		
投資有価証券売却益	1	188
固定資産売却益	529	64
その他	64	16
特別利益合計	595	268
特別損失		
固定資産除却損	30	58
固定資産売却損	8	4
その他	111	11
特別損失合計	150	73
税金等調整前四半期純利益	5,144	7,812
法人税等	1,525	2,500
四半期純利益	3,619	5,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,583	5,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,619	5,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,336	1,207
為替換算調整勘定	△1,581	2,243
退職給付に係る調整額	15	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	44
その他の包括利益合計	△255	3,542
四半期包括利益	3,363	8,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,333	8,660
非支配株主に係る四半期包括利益	30	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,232,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,741百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が9,137百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	38,029	11,607	16,710	6,451	3,115	75,914	—	75,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	56	1,402	238	174	1,904	△1,904	—
計	38,061	11,664	18,113	6,690	3,289	77,819	△1,904	75,914
セグメント利益又は損失(△)	2,236	1,404	1,655	386	△155	5,527	△958	4,569

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△958百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△936百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	43,081	12,233	19,861	5,723	2,790	83,690	—	83,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	61	726	87	177	1,097	△1,097	—
計	43,125	12,295	20,588	5,810	2,967	84,787	△1,097	83,690
セグメント利益又は損失(△)	4,501	1,228	1,707	0	△108	7,329	△978	6,350

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。